

ローカル・コモンズを基盤とする地域発展の検討  
—ソロモン諸島ビチエ村における資源利用の  
正当性を示す noro 概念の揺らぎから—

2006 年度

東京大学

学 位 論 文

田中 求

# 目次

序章 研究課題と構成	
1. 問題意識	1
2. 課題	4
2.1. 既存の発展論の批判的検討	4
2.1.1. はじめに	4
2.1.2. 経済発展論	5
2.1.3. 人間中心の発展論	8
2.1.4. 内発的発展論	12
2.1.5. 本研究における地域発展の定義	16
2.2. ソロモン諸島における地域発展を把握するための視点	17
2.3. 研究課題	20
3. 表記方法および定義	21
3.1. 表記方法	21
3.2. 定義	22
4. 調査の概要と方法	23
5. 論文の構成	25
1章 ソロモン諸島の開発と政策における慣習的資源所有の位置付け:商業伐採とその管理政策の展開過程から	
1. ソロモン諸島の商業伐採とその管理政策の展開過程	27
1.1. はじめに	27
1.2. 商業伐採とその管理政策の展開	29
1.2.1. 商業伐採管理政策の特徴	29
1.2.2. 植民地化以前(～1893年)	29
1.2.3. 駐在弁務官による管理試行期(1893年～1942年)	29
1.2.4. 政府取得地での商業伐採管理期(1942年～1977年)	30
1.2.5. 慣習地での商業伐採の増加とその管理(1977年～1990年)	32
1.2.6. 州政府による管理試行期(1990年～)	33
2. 商業伐採とその管理政策における慣習的資源所有の位置付け	38
3. 調査対象地の選定	41
3.1. ソロモン諸島における開発集中地域としてのウェスタン州マロヴォ・ラグーン	41
3.2. ガトカエ島の地理・自然環境	43
3.3. 村々の成り立ち	43
3.4. 社会組織	47
2章 1950年代以前のピチェ村のローカル・コモンズ	
1. ピチェ村の概況	53
1.1. 地理・自然環境	53
1.2. 社会組織	56
1.3. 教育	58
2. ローカル・コモンズの動態	60
2.1. ピチェ村の資源の所有、利用に関する権利の基本概念	60
2.1.1. 権利に関する概念	60
2.1.2. 所有に関する概念	61

2.1.3. 利用に関する概念	62
2.2. 1915 年～1950 年代:キリスト教徒化と島の四分化	63
2.2.1. 村人のキリスト教徒化	63
2.2.2. ガトカエ島の四分化	65
2.2.3. タロイモ栽培用水田	66
2.2.4. 焼畑用地	68
2.2.5. カナリウムナッツ	74
2.2.6. ココヤシ	81
2.2.7. 燃材用樹木	84
2.2.8. 建築用樹木	85
2.2.9. 木彫り細工用樹木	91
2.2.10. 石	93
2.2.11. カヌー用樹木	95
2.2.12. 薬用植物	96
2.2.13. その他の森林資源	103
2.2.14. 海の資源	107
3. 小括	116
3 章 商業伐採導入以前のピチェ村のローカル・コモンズの動態	
1. 1960 年代:人口の増加、村人の移動活発化、旅客船の来島	119
1.1. 人口増加にともなう利用権の変化	119
1.2. 村人の移動の活発化にともなう新たな資源利用	122
1.3. 旅客船の来島による木彫り細工の収入源化	126
1.4. 小括	128
2. 1970 年代:タロイモへの病虫害の発生、カカオ栽培の試行	130
2.1. タロイモへの病虫害の発生にともなう作目の変化	130
2.2. カカオ栽培の試行	131
2.3. 小括	136
3. 1980 年代:コブラ販売の活発化、大規模漁船団の操業、コメ食の導入	137
3.1. コブラ販売の活発化	137
3.2. 大規模漁船団の操業にともなうワルサ漁の衰退	139
3.3. コメ食の導入	140
3.4. 小括	142
4. 1990 年代前半:中国系商人や、旅客船、外国漁船による魚介類の買取り	144
4.1. 中国系商人の魚介類の買い取りにともなう海域の利用権の変化	144
4.2. 旅客船や外国漁船による魚介類・木彫り・石彫り細工の買い取りにともなう利用権の変化	146
4.3. 家屋数の増加にともなう他村からの建材調達	148
4.4. 小括	161
4 章 商業伐採によるローカル・コモンズの混乱:1996 年～2000 年	
1. 商業伐採の導入過程	164
1.1. 1996 年:プロ島での商業伐採	164
1.2. 1997 年～1998 年:ガトカエ島ポレレでの商業伐採 1	166
1.3. 2000 年:ガトカエ島ポレレでの商業伐採 2	168
2. 商業伐採への村人の参加要因	169
2.1. 生計維持システムの変容に見る商業伐採への参加要因	169

2.2. 焼畑およびカナリウムナッツの利用に見る商業伐採への参加要因	172
3. 商業伐採の導入にともなうローカル・コモنزの混乱	176
3.1. 建築用樹木に関する複数の利用権の主張	176
3.2. 不公平かつ不透明な伐採権料の分配による住民間の不信感の醸成	187
4. 小括	190
<b>5章 製材販売の試行におけるローカル・コモنزの再構築:2000年～2003年</b>	
1. 製材販売の導入過程	193
2. 製材販売と商業伐採の相違点	194
2.1. 資源管理における相違点	194
2.2. 労働形態における相違点	196
2.3. 利益分配における相違点	198
3. 製材販売によって再構築されたローカル・コモنز	199
4. ローカル・コモنزの変容による製材販売の失敗	200
<b>6章 資源利用における正当性を示す noro 概念の揺らぎと再構築の試み:2004年～2005年</b>	
1. ローカル・コモنزにおける noro 概念	206
1.1. 資源利用における正当性を示す noro 概念	206
1.2. noro 概念の形成	208
1.2.1. 「気前の良さ」概念の形成	208
1.2.2. 「寛容さ」概念の形成	218
1.2.3. 「相互扶助」概念の形成	221
1.2.4. 「働きかけ」を重視するという概念の形成	224
2. noro 概念の揺らぎと方向性	227
2.1. 内部要因による noro 概念の揺らぎ	227
2.2. 外部要因による noro 概念の揺らぎ	229
2.3. noro 概念の揺らぎの方向性	234
2.4. 村人が求める地域発展の姿	235
3. 地域発展の「きっかけ」としての魚販売の試行	239
3.1. 魚販売の導入過程	239
3.2. 魚販売の試行	240
3.3. 地域発展への「きっかけ」としての魚販売	247
<b>終章 地域発展の基盤としてのローカル・コモنز</b>	
1. 地域発展における noro 概念の持つ負の側面	250
2. 求める地域発展の姿のずれ	251
3. 地域発展における外部者の関わり	253
4. 今後の地域発展に向けて	257
引用文献	260
主要な現地用語の発音とその意味	268
主要な登場人物・親族集団	272
主要な略語・略称	275
謝辞	
要旨	

図表・写真(記載順)

図 1 ローカル・コモنزの概念図	19
図 1-1 ソロモン諸島およびガトカエ島周辺	28
図 1-2 ソロモン諸島における 1965-2001 年の丸太輸出材積	31
表 1-1 ソロモン諸島における州別伐採材積	34
図 1-3 ソロモン諸島における 1994-2001 年の丸太輸出先別材積割合	35
図 1-4 マロヴォ・ラグーン周辺の主要な商業伐採対象地	42
写真 1-1 豊かな海、森に囲まれたビチェ村の居住域	43
写真 1-2 マテンゲレ峰からビチェ村居住域を望む	44
写真 1-3 マテンゲレ峰そばの投石場	44
図 1-5 ガトカエ島の四分化境界と居住地の変遷	45
写真 1-4 首狩り遠征で獲得した頭蓋骨を納めた塚 Ravuravuani chalivi	46
写真 1-5 食用に捕まえてきた子どもを溺死させた Irii kujuani veala	46
写真 1-6 食用の子どもを解体した Ngadoani veala	46
表 1-2 ガトカエ島 7 村の概況	47
図 1-6 2002 年時のビチェ村の家系図	48-49
写真 2-1 ジャミア川の飲料水採取用と血洗い用の水場	54
写真 2-2 チョンガレーガ川の男性用の水浴び場	54
図 2-1 2002 年時のビチェ村居住域	55
写真 2-3 マテンゲレ峰周辺の原生林	56
写真 2-4 休閑 7 年目の休閑林	56
写真 2-5 原生林を伐開して作られた焼畑	56
図 2-2 1915 年時のビチェ村居住者の親族関係	57
表 2-1 1951-2005 年におけるビチェ村出身者の就学者数	59
表 2-2 ビチェ村住民の学歴	60
写真 2-6 精霊との交信道具 ligomo	64
図 2-3 M 集団に属する主要な親族集団	66
図 2-4 1915 年時のビチェ村居住域	67
写真 2-7 タロイモ栽培用水田の石垣跡	68
写真 2-8 居住域およびタンバカ	69
図 2-5 1940 年時のビチェ村の家系図	70
図 2-6 2002 年時のタンバカの各小集団の焼畑用地とナッツ林	72
写真 2-9 焼畑伐開用に巻き枯らしされた樹木	73
写真 2-10 焼畑用地の火入れ	73
写真 2-11 焼畑で荒起をする村人	73
写真 2-12 焼畑に植えつけられたサツマイモ	73
写真 2-13 焼畑に植えつけられたタロイモ	74
写真 2-14 焼畑に植えつけられたトゲドコロ	74
写真 2-15 上からカナリアノキの果皮、殻、胚乳、薄皮、ソロモンカナリウムの殻、胚乳、薄皮	75
写真 2-16 サツマイモにカナリウムナッツとトロロアオイの和え物をそえたもの	75
写真 2-17 カナリアノキの成木、幼木 3 本	75
写真 2-18 石でソロモンカナリウムの殻を割る村人	76
表 2-3 2001 年時のソロモンカナリウムおよびカナリアノキのナッツ採集状況	77
図 2-7 2001 年 3 月におけるビチェ村居住男性の 1 日の活動別時間割合	77
図 2-8 2001 年 3 月におけるビチェ村居住女性の 1 日の活動別時間割合	78

図2-9	2001年9月におけるビチェ村居住男性の1日の活動別時間割合	78
図2-10	2001年9月におけるビチェ村居住女性の1日の活動別時間割合	79
図2-11	ガトカエ島のカナリウムナッツ生育地	80
図2-12	2005年時のビチェ村内の優先利用権が認められたココヤシ林とその境界	82
表2-4	1950年代以前から優先利用権があったココヤシ林	83
表2-5	世帯別燃材利用状況	85
写真2-19	ビチェ村の平均的な家屋	86
写真2-20	調理小屋とその右側に併設された作業小屋	86
写真2-21	利用予定のサゴヤシに付けられた目印	87
図2-13	ガトカエ島内のサゴヤシの生育している低湿地	88
表2-6	2001年時のビチェ村における家屋の材積およびサゴヤシなどの利用枚数	89
写真2-22	サゴヤシの核で作った人魚の彫り物	90
写真2-23	葉のみを切り落とされたサゴヤシ	91
写真2-24	サゴヤシの葉を利用した屋根作り	91
写真2-25	サゴヤシの葉編みの vinari tokae	91
写真2-26	鳥を手に持った toto isu	92
写真2-27	石壺でカナリウムナッツを搗り潰す村の女性	94
写真2-28	石蒸しするために加熱される石	94
写真2-29	石壺用の石を採集する石浜と作りかけの石壺	94
写真2-30	石壺を作る bangara ハローニと真似をする子どもら	94
写真2-31	カヌーで焼畑そばの浜に向かう村人ら	96
写真2-32	かつての出産場所の洞窟	97
表2-7	ビチェ村出身者の出生場所別人数	97
表2-8	1950年代以前から用いられてきたビチェ村の民間医療薬	98-100
表2-9	症状別対応薬用植物数	102
表2-10	ビチェ村住民による出産以外の目的での診療所・病院利用事例数	103
表2-11	敷物の材料となる植物	104
表2-12	袋および帽子材料となる植物	104
表2-13	石蒸し料理の包みに用いる植物	106
写真2-33	ジャミア川のオオウナギ	107
写真2-34	ビチェ村の大便場所の磯、潮溜まり	108
図2-14	ビチェ村居住域周辺	109
写真2-35	poata や hokata、石壺	110
表2-14	ビチェ村における主な漁法	112
写真2-36	弓矢を構える村人	113
写真2-37	素潜り漁用の水中銃、足ヒレ	113
写真2-38	シンジュガイと鼈甲で作られた ghaili	114
表2-15	1950年代以前のビチェ村の資源利用権	116
図2-15	1950年代以前のビチェ村のローカル・コモنز	118
表3-1	ビチェ村における人口動態	119
表3-2	調理方法別燃材消費量	120
表3-3	調理方法別燃材消費量	121
表3-4	雇用労働場所別人数	122
表3-5	帰村者らによって持ち込まれた主な民間医療薬と薬用植物、薬用利用知識	123
図3-1	ビチェ村の人口動態	124
表3-6	2001年時のビチェ村居住者の1996年以前の雇用労働歴	126

図3-2	ビチェ村西南部	127
表3-7	ビチェ村の資源利用権の動態(～1960年代)	128
図3-3	1960年代のビチェ村のローカル・コモنز	129
図3-4	ポレレのカカオ栽培区画	132
図3-5	1979年時のビチェ村の家系図	134-135
表3-8	ビチェ村の資源利用権の動態	136
図3-6	1970年代のビチェ村のローカル・コモنز	137
表3-9	主食別調理回数	141
表3-10	2001年のビチェ村住民の食用品支出	141
表3-11	ビチェ村の資源利用権の動態(1970年代～1980年代)	142
図3-7	1980年代のビチェ村のローカル・コモنز	143
写真3-1	クロナマコ属の1種とバイカナマコ	144
図3-8	1990年時のカヴォラワタ村の主要居住者の親族関係図	147
表3-12	ビチェ村の原生林・二次林からの建材調達事例と材積	149
表3-13	ビチェ村のナッツ林からの建材調達事例および材積	150
表3-14	ビチェ村居住域からの建材調達事例および材積	150
表3-15	ビチェ村内の休閒林からの建材調達事例および材積	151
表3-16	ビチェ村内のココヤシ林からの建材調達事例および材積	152
表3-17	サゴヤシの調達方法別事例数及び枚数	153
表3-18	二次林からのサゴヤシの調達事例数および枚数	153
表3-19	採集者及びその父母・兄弟、故人以外の村人が利用権を保有していたサゴヤシの採集事例	154
表3-20	故人から利用権が明確に相続されていないサゴヤシからの採集事例	155
表3-21	M 集団の成員利用権の対象となっていたサゴヤシからの採集事例	155
表3-22	故人から優先利用権を相続したサゴヤシからの採集事例	156
図3-9	建材の調達地別材積割合	157
表3-23	ニツパヤシの調達事例別枚数	158
表3-24	サゴヤシの調達地別事例数及び枚数	158
表3-25	調達地別建材材積	159
表3-26	サゲオナ村からのサゴヤシの葉の採集事例	159
図3-10	建材の調達地・調達方法別材積割合	160
表3-27	製材品の購入地別事例数および材積	160
表3-28	ビチェ村の資源利用権の動態(1980年代～1990年代前半)	162
図3-11	1990年代前半のビチェ村のローカル・コモنز	163
図4-1	マテングレ集団の歴代の bangara およびチーフ	165
表4-1	ビチェ村の歴史と主収入源の変遷	170
表4-2	2001年のビチェ村住民の年収	171
表4-3	2001年のビチェ村住民の年間支出	171
表4-4	2001年までにビチェ村の各世帯が得た伐採権料と伐採雇用労働収入および主な支出	172
表4-5	世帯別所有ナッツ本数および収穫量、販売量	173
表4-6	離村者によるナッツ採集内容	174
表4-7	2001年時の焼畑作目	175
図4-2	ビチェ村における焼畑用地(タンバカ・ポレレ)別利用世帯数	176
表4-8	ポレレからの建材調達事例および材積	177
表4-9	ポレレでの商業伐採におけるビチェ村の雇用労働者	178
図4-3	建築用樹木別材積割合	179
図4-4	床板用樹種別利用材積割合	180

図 4-5	たて枠用樹種別利用材積割合	180
図 4-6	端根太用樹種別利用材積割合	181
図 4-7	床根太用樹種別利用材積割合	181
図 4-8	棟木、頭つなぎ、梁用樹種別利用材積割合	181
図 4-9	階段用樹種別利用材積割合	182
図 4-10	柱用樹種別利用材積割合	182
図 4-11	垂木用樹種別利用材積割合	182
図 4-12	ガトカエ島における 2002 年までの商業伐採対象地	184
表 4-10	ガトカエ島および周辺地域での商業伐採状況	185
図 4-13	商業伐採による建築用樹木の利用権の混乱	186
表 4-11	ビチェ村における伐採権料の分配状況	188
表 4-12	ビチェ村の資源利用権の動態(1990 年代前半～後半)	191
図 4-14	1990 年代後半のビチェ村のローカル・コモンズ	192
表 5-1	製材販売参加者	194
表 5-2	製材販売実績	196
写真 5-1	製材作業中の村人ら	196
写真 5-2	ビチェ村で初めて開かれた市場	197
表 5-3	ビチェ村における商業伐採と製材販売の相違点	200
表 5-4	ビチェ村の資源利用権の動態(1990 年代後半～2003 年)	203
図 5-1	2000 年～2003 年のビチェ村のローカル・コモンズ	205
図 6-1	ビチェ村の資源利用における noro 概念の構成要素	206
図 6-2	ビチェ村のローカル・コモンズと noro 概念	207
写真 6-1	湿疹に効くバジルの 1 種の葉の搾り汁を幼児に飲ませる村人	211
表 6-1	症状別薬品利用回数	212
表 6-2	薬品別利用人数および回数	213
表 6-3	主要薬用植物の栽培・非栽培世帯での 1 人当たり平均薬品利用回数	215
表 6-4	民間医療薬に利用される薬用植物の採集地別利用回数	217
表 6-5	ビチェ村における調理品などのやりとり	222
表 6-6	ビチェ村における養子のやり取り	223
表 6-7	ビチェ村の平均的世帯におけるサツマイモ・コメの月間推定消費量と金額	225
図 6-3	内部要因によるローカル・コモンズにおける noro 概念の揺らぎ(1960 年代～2005 年)	229
図 6-4	外部要因によるローカル・コモンズにおける noro 概念の揺らぎ(1960 年代～1970 年代)	230
図 6-5	外部要因によるローカル・コモンズにおける noro 概念の揺らぎ(1980 年代～1990 年代前半)	231
図 6-6	外部要因によるローカル・コモンズにおける noro 概念の揺らぎ(1990 年代後半～2000 年)	232
図 6-7	外部要因によるローカル・コモンズにおける noro 概念の揺らぎ(2001 年～2003 年)	233
図 6-8	核としての noro 概念と対外的に形成されたたたかな壁	235
図 6-9	ソロモン諸島における外国人旅行者数変化	236
写真 6-2	計測中の魚と保冷箱、そして保冷箱の中の氷を狙う子どもたち	240
表 6-8	2005 年 1 月 17 日-18 日の魚販売用漁労活動	241
写真 6-3	恥ずかしげに市場で魚を売る村人たち	242
表 6-9	ロッジへの農作物販売(2005 年 8 月 1 日-9 月 6 日)	243
写真 6-4	小学校用の垂木材の樹皮を削り取る子どもたち	244
表 6-10	2005 年 8 月 8 日-9 日の魚販売用漁労活動	245
表 6-11	魚販売経費(2005 年 8 月 10 日-11 日)	245
表 6-12	2005 年 8 月 15 日-16 日の魚販売用漁労活動	246
表 6-13	魚販売経費(2005 年 8 月 16 日-17 日)	247



表 7-1	ビチエ村の人々が地域発展の模索過程で獲得した主なものと利用したネットワーク	252
図 7-1	ローカル・コモンズと外部者の資源管理を基盤にした地域発展モデル	255

## 序章 研究課題と構成

### 1. 問題意識

筆者はフィールドワークを主要ツールとする地域研究者である。裸で離島や山村に飛び込んで、村の暮らしにどっぷりとつかり、頭の中をまっさらな吸い取り紙にして、いろんなことを染みわたらせていくことに無上の喜びを感じる。

筆者にとってフィールドワークは、自分の信じられるものを探す旅である。それは自分の世代のみでなく、未来に示しうるより良い世界像を求める彷徨でもある。

よくある問題意識かもしれないが、筆者にとって日本が獲得してきた「豊かさ」は眩いものではなく、暗い淀みのなかにプカプカと浮かぶ不安定な虚城としか感じられなかった。そして本当の「豊かさ」とは何かという疑問が筆者をフィールドワークに導いてきた(田中, 2006)。

「豊かさ」を探るなかで、筆者が信じられそうな視点としているのは、「血」や「生活」である。それは、人が生々しい痛みを感じられるものである。人は、自らの「血」と「生活」に関わるものに突き動かされて生きていく部分が多いのではないかと考えたのだ。

ここでいう「血」とは、自分自身の肉体のみでなく、自分の家族、祖先、子孫、親族、仲間など、その痛みを自らの痛みと感じられる対象の人々(動物や植物も入るかもしれない)、およびそれらとのつながりを意味する。「生活」とは、人が衣(医)・食・住などを賄っていく営みそのものである。

人は、たくさんの情報にさらされ、時に流行に引っ張られ、その都度変節していくフニャフニャした部分を持った生き物なのではなからうか。そんな人の行動の本質を捉えようとするのは、とても難しい。しかしながら、「血」や「生活」を維持し、また発展させるために人は行動し、これらが脅かされたり、何らかの揺らぎが生じたりするときに、人の真実、本音に近いものが表れてくるのではなからうか。

これは、人の想像力への冷めた見極めでもある。

肉体的であれ精神的であれ、強烈な痛みを感じとることのできる「血」や「生活」という根幹に、人の想像力の多くは納まってしまわないか。本やテレビ、映画、新聞などで他者の悲劇的な現実を知り、泣き、怒ることがあったとしても、その他者を自らの「血」や「生活」のなかに組み込める想像力がなければ、一時的な感情の起伏に留まるだけで、何らかの活動にはつながらず、根幹に響くこともなく、また根幹を成すことも無いのではないか。そして、人の生活の枝葉に過ぎぬ衣服や装飾品、音楽の一部などが、風に揺れるように一時的なブームで移り変わっていくように、感情の起伏もやがて収まり、忘れ去られていくのではないか。

「血」を視点に据えたきっかけは林学にある。

数十年後、数百年後に子孫らが収穫し、利用していくという「血」のつながりを信じるからこそ、山を拓き、木を植え育てていく山村の人たち。大学の授業のなかで山村の実態が全く見えてこなかったことは、「血」のつながりを軸に、森林を「生活」の場としてきた人々が、どんな社会を形成してきたのか、その現場に入って知りたいという強い欲求に結びつくこととなった。

それ以降、「血」と「生活」を主軸に据え、森や海などの自然を基盤にして形成されてきた多

様な地域社会の姿から、人の辿り着きうる「豊かな社会」とはどのようなものなのか、把握しようと試みてきた。

研究を主要な目的として、最初に調査に入った山村は、高知県吾北村(現、いの町)柳野本村集落である。柳野本村集落では、調査の主旨を伝えてあるにも関わらず、訪れた家には酒が用意され、いつの間にか酔っ払い、一晩中夜這いなどの話を聞くという2ヵ月余りを過ごすなかで、戦後の森林利用の変化を追った。

そして、焼畑用地への植林とそれを促してきた政策が住民と森林との関わりを薄れさせ、村の過疎化を進めた一因となった可能性を示した。さらに、森林に囲まれた日本の山村において、村人と森林との密度の濃い関わりが、過去のもの、すなわち昔話となりつつあることを痛感した。

次に向かったのは、現在においても森林を生活の根幹としている人々が数多く暮らしているビルマ(ミャンマー)であった。しかしながら、1年半ほど滞在したビルマでは、外国人による山村地域での調査に対して、厳しい規制が設けられていた。

自治権の拡大を求めるシャン(Shan)人やカレン(Karen)人、カチン(Kachin)人などの武装組織と山村住民とのつながりを断つ目的を含めた山村の廃村化や強制移住が行われており、山村での長期滞在型の調査許可を得ることが困難であったのである。

8ヵ月間、林業省や森林局などに通い詰めてようやく調査許可を取得したものの、山村での調査には、銃を携行した護衛兵と森林官が同行(監視)するという迷惑極まりない条件を突きつけられた。

しかしながら、予備調査で筆者が問題となるような調査をしていないことを知らしめ、本調査では、護衛兵、森林官ともに同行を嫌がるようなアクセスの悪い奥地を調査対象地とすることで、単独での山村滞在に成功した(田中, 2006)。

調査対象となったラカイン(Rakhine)山脈のサラインチン(Salain Chin)人は、現地調査に基づく民族誌がほとんどなく、滞在した山村は森林官が訪れたことのない地域であり、大規模な開発や政府による支配とは、最も疎遠な地域のひとつであった。

トイレトペーパーの代わりに竹べらを用いる村での暮らしに当初は戸惑ったものの、トイレ用の藪に向かう筆者の姿を見つけると、それご馳走だとテツテケ走ってついてくるコブタたちを、竹べらで叩きながら脱糞する歓びに目覚めた。収穫祭では村の女の子らから誘いを受け、村長からも数年後に戻ってくるなら子どもを残していてもよい、といわれて一晩中悩んだりしながらも、廃村を経て再構築された焼畑システムの実態を追い続けた。

とくに興味をひかれたのは、商品経済と関わりの強い山麓部などへの強制移住を経験した村人が、帰村後に村の再建を進めていく過程で、市場へのアクセスのよい土地のみでなく、アクセスが悪いものの、より多くのコメ収穫量を期待できる土地にも新たな集落を形成していたことである。

村人は、焼畑によりコメを自給していく暮らしを高く評価していた。伐開、火入れに始まる耕作、そして休憩という焼畑のサイクルは、多様な資源を生み出していた。

火入れ直後に顔を出す食用キノコの数々。そして精霊が宿るとされる焼畑には、陸稲とともに

に花の種が播かれた。これらの花々は、観賞用、祭祀用とされるのみでなく、おやつになるカブトムシを集める役割も持っていた。花の有無が、陸稲の成長、除草具合に加えて、村人が各自の焼畑を評価する際の材料にもなっていた(田中, 2000)。

ビルマの森林官たちが「劣化林」と烙印を押す休閑林から採集される食用資源は、把握できたもののみで 42 種にのぼった。さらに、焼畑の各作業における多様な労働交換、労働提供、各世帯の事情を考慮した公平な焼畑用地の分配、アプーイエエイというコメの貸借慣習によって構築された村全体でのコメ自給システムは、焼畑を生業としてきた山村の人々が、試行錯誤のなかで獲得し、誇りをもって維持しようとしている生存戦略のひとつであることがわかった(田中, 2001)。

しかしながら、ラカイン山脈の奥地にあるこの山村にも、焼畑規制政策の強化および慣習的土地認識と公定境界との乖離による退去勧告、車道の敷設など、外部社会の影響が及んでいた。村人の森林を生活基盤とした生存戦略自体が転換を余儀なくされつつあったのである。また外部社会や市場経済に対する地域社会内部の対応も様々であり、コメを貸借するのではなく売買を行う村人も現れていた。

ビルマでの研究は、地理的にどんな奥地であっても、外部社会の影響からは免れ得ないであろうことを悟るに十分であった。そして、開発や政策との疎遠さを基準に研究対象地域を選ぶのではなく、対象地域の周辺もしくはそこに覆い被さってくる開発や政策自体に注目して、地域を選定していく方法に興味を持つに至った。そのうえで、地域社会に大きな影響を与える商業伐採という開発は、筆者にとって強い関心を持ちうるものであった。

ソロモン諸島に関心を持ち始めたきっかけは、1995 年にまで遡る。1995 年 9 月 29 日、アジア経済研究所の佐藤寛氏が主催した「開発援助と人類学勉強会」において、「開発の人類学—ソロモン諸島サントイサベル島における大規模開発を例に—」と題する発表があった。発表者は関根久雄氏であった。

関根氏の発表は、商業伐採という大規模開発を採り上げ、商業伐採対象地域における政治構造の変化を明らかにするものであった。商業伐採を開発の事例として詳細に分析していたこともあり、林学徒として強い関心を持って発表を聞いていたが、最も印象に残ったのは、ソロモン諸島は、自然を基盤とした自給的な生活を良しとする人々が多数暮らしている地域であるということであった。ソロモン諸島の人々が高く評価する自給的な生活とは、どのような価値を持つものなのか、頭のなかにソロモン諸島に対する好奇心の種が埋め込まれた瞬間であった。

そして 2000 年、地域社会に対する開発や政策の影響を把握するために、研究対象地を探していた筆者に、ソロモン諸島での研究を行うチャンスが訪れた。日本学術振興会未来開拓学術研究推進事業『アジアの環境保全』『地域社会に対する開発の影響とその緩和方策に関する研究』プロジェクトのメンバーであった井上真氏から、ソロモン諸島を調査対象とする研究班への参加を誘われたのである。

商業伐採の影響を受けた地域社会を研究対象にできること、また対象地域がソロモン諸島であることから、頭に埋め込まれていた好奇心の種がうずき、プロジェクトへの参加を即決し

た。そしてプロジェクトリーダーであった大塚柳太郎氏の許可を得て、ソロモン諸島での調査を行うこととなったのである。

ソロモン諸島では、人々が高く評価する自給的な生活および、その基盤となる慣習的な資源利用が、商業伐採を始めとする様々な開発のなかでどのように変容しているのか、その変容過程を追いながら、慣習的な資源利用を基盤にした地域発展とはどのようなものかを明らかにすることをおおまかな目的に据えて、研究を進めることを決めた。

次節では、発展とは何なのか、既存の発展論について批判的な検討を行うとともに、慣習的な資源利用を基盤にした地域発展を捉えるための視点と本研究における課題を提示していくこととする。

## 2. 課題

### 2.1. 既存の発展論の批判的検討

#### 2.1.1. はじめに

地球上に暮らす 65 億の人々は、それぞれ様々な集団に属し、社会を形成している。そして自らが属する集団を、身体的特徴、出身地、居住地、言語、宗教などの違いにより他集団と区別している<sup>1</sup>。現在、地球上には約 200 の国家が形成されているものの、各集団がそれぞれひとつの国家を形成しているわけではない。

また、例えば言語によって同一集団と認識されていても、自然環境などに応じて多様な生業を生み出し、多様な地域社会を形成していることもある。森林に囲まれた山村地域には、森林を生活基盤として発展してきた地域社会があり、海岸部に暮らす人々、デルタや乾燥地域に暮らす人々は、その自然資源を利用し、周辺の人々と関わりあいながら発展し、多様な地域社会を形成してきたのである。多様な自然環境に恵まれた地球上には、多様な地域社会が形成されており、その発展形態もまた多様であるといえよう。

発展の捉え方によって、ある地域は発展した地域とも未発展地域とも分類されることとなる。GNPなどの経済指標を用いた場合、日本は先進国に分類される<sup>2</sup>。しかしながら、地域社会の安定を発展と考えた場合、山村地域を始めとして、地域社会を維持できないほどの過疎化が進み、また都市部を中心に隣人の顔すらも知らないほど、他者との間に壁が形成され、地域社会の結びつきが弱まっている日本は、発展した地域とはいえなくなるだろう。

また自由時間という指標を用いても同じことがいえる。日本は最も仕事時間が長い国のひとつである(矢野, 1995:158-159)。

---

<sup>1</sup> ある集団が、民族、人種などで区分されることがある。かつては世界中に約 3000 の民族がいるとされていた(綾部, 1993:30)。しかしながら、民族、人種という区分は、いずれも他集団による侵略の歴史や政治的な背景により用いられることがあり、またその名称自体も変化するため、その数を数えることは不可能であるといわれている(川田, 1997:114)。さらに、生物学的にも人種によってヒトを明確に区分できないという認識が高まっている(竹沢, 1999:434-436)。

<sup>2</sup> 世界銀行は、「発展途上国」を「国民1人当りのGNPが9265ドル以下の国」とし、9266ドル以上の国を「先進国」に分類している(World Bank, 2001=西川, 2002:xiv, 580-583)。

内山(1993:258-265)は、仕事自体が商品を生み出す秩序に拘束され、自然や地域社会との関係性のなかで自らを解放してきた人間の自由が消失しつつあることを指摘している。

1980年代から1990年代にかけてのバブル経済の崩壊をへて、増加し始めた山村へのITターンのや里山管理への都市住民などの参加は、自然とより関わりの深い労働を求め、自然とそれを基盤にした人々との関わりを柱のひとつに据えた地域社会の構築を模索する動きであるといえよう。

経済指標によって、先進国と分類される日本も、発展の頂点に達したわけではなく、より良い発展を求めて試行錯誤を続けているのである。

以下では、まず経済発展に関する様々な議論、すなわち経済発展論のこれまでの流れを概観する。そして、人間を中心とする発展および内発的発展への議論の転換過程をまとめるとともに批判的に検討し、本研究で対象としていく、「地域」を単位とする発展の動態を捉えるための視点を提示していくこととする。

### 2.1.2. 経済発展論

経済発展に関する議論は、「経済人(economic man)」の私利追求が予定調和をもたらしていくことを理論的前提として、自由主義のもとでの市場の拡大こそが発展であると主張したSmith(1776＝大内ら, 1959)や Ricardo らによる、発展の原動力を探る議論に始まる(絵所, 1997:218)。

Smith 以降の経済発展論は、ヨーロッパ諸国における経済発展が、収益機会の減少、分業進展の限界、土地資源の制約などによって非発展状態に移行することをいかに回避するかを重要な課題としてきた(西川, 1976:20-22)。

しかしながら、第二次世界大戦後には、ヨーロッパ諸国以外の地域を対象とした経済発展について、議論が活発化することとなった。その要因は、長期にわたって植民地となってきたアジアやアフリカ、太平洋諸国などの独立である。新たに独立を果たし始めた国々が、どのように発展を果たしうるのかについての議論が、新たな経済発展論を形成することとなったのである。

1940年代後半から1960年代前半までの経済発展論は、発展途上国の未発達な市場メカニズムと供給側の硬直性が、経済発展を阻害しているという認識のもとで、先進国と異質の経済構造を持つ発展途上国の経済発展論の構築を試みてきた。その軸となったのが「供給制約論」、「発展段階論」、「輸出ペシミズム論」などである(絵所, 1997:220)。これらは、発展途上国が社会に埋め込まれた経済という構造を持っており、外殻に位置する固有の社会システムが、先進国の経済システムの浸透を阻む(恩田, 1997:241-244)という立場からの経済発展論とも換言できよう。

供給制約論は、外貨不足が工業化を妨げ、また硬直的な農業構造が食糧供給を阻害し、工業化を頓挫させるとした(絵所, 1997:14)。そして、供給制約下にある発展途上国の発展を促す理論として、「均整成長論」と「不均整成長論」が形成された。

均整成長論の代表的な論者としては、Lewis(1955)、Nurkse(1953＝土屋, 1955)、Myint

(1964=結城, 1967 および 1971=渡辺ら, 1973)などが挙げられる。

均整成長論は複数の部門・生産段階への同時的な投資、進歩による経済発展を指向する理論であった(西川, 1976:200)。

それに対し、不均整成長論の代表的な論者である Hirschman(1958=麻田, 1961:92)は、企業経営能力や組織能力に欠ける発展途上国では、同時多角的発展を指向する均整成長論は非現実的だと批判した。そして、ある特定部門に投資を集中することで他部門にも波及効果をもたらしていく、すなわち各部門間の不均整な成長を拡大させていく経済発展を主張したのである。

均整成長論、不均整成長論ともに、外部からの投資、援助を前提とする経済発展論であり、1950年代から1960年代にかけてのアメリカによる膨大な対外援助に、理論的根拠を与えることとなった(西川, 1976:202-204)。

発展段階論の代表的な論者の1人である Rostow は、経済成長の発展段階を、「伝統的社会」、「離陸のための先行条件期」、「離陸期」、「成熟期」、「高度大衆消費時代」の5つに区分した。さらに離陸(工業化)のための条件について次のように述べている(Rostow, 1960=木村, 1961:10)。

「先行条件は内生的に起こったのではなく、より進んだ社会による外部からの侵入によって起こっている。これらの侵略は(文字どおりのものであれ比喩的なものであれ)伝統社会に衝撃を与えて、その解体を開始もしくは促進した。これらの侵略はまた、伝統社会に代わる近代社会が古い文化のなかから構成されていく過程に発端を与えることになった思想と感情とを目覚めさせもしたのである。」

発展途上国の伝統社会は、外部者である先進国の影響によって再構成され、段階的に経済発展を達成するという単線的な発展史観であるといえよう<sup>3</sup>。発展段階論は、均整成長論、不均整成長論とともに、発展途上国への先進国の投資、国際援助を推進する政策に大きな影響を与えた経済発展論であった。

これらの経済発展論に異議を唱え、第一次産品輸出は発展途上国に対して、経済発展をもたらさないとし、輸入代替工業化を提唱する「輸出ペシズム論」を展開し始めたのは、先進国の投資や援助を受け入れてきた、ラテンアメリカ諸国の経済学者らであった(絵所, 1997:

---

<sup>3</sup> 発展途上国というが名称が初めて用いられたのは、1962年にカイロで開かれた「発展途上国の経済発展会議」であった。後進国、低開発国、開発の遅れた国などの差別的な名称ではなく、アジア・アフリカ、三大陸のような地理的名称や新興国、非同盟国などの政治的名称を用いるべきとする議論を経て、発展途上国という名称が国連用語として一般化することとなった(西川, 1979:27)。

しかしながら、先進国、発展途上国という分類も、発展段階説のような発展史観を内包していることには変わりがない。本稿においては、先進国、発展途上国という分類を避けたいと考えているが、既存の議論がこれらの分類に基づいて行われている場合、それにしたがう記述とした。

19-25)。

輸出ペシズム論の代表的な論者であるアルゼンチンの Prebisch (1963=大原, 1969) は、第一次産品を輸出する周辺国(発展途上国)と工業製品輸出国である中心国(先進国)の貿易関係に着目した。そして、第一次産品輸出市場の競争によって、価格引き下げの悪影響を受けやすい周辺国が経済発展を抑制され続けることを見抜き、周辺国の工業化の必要性を説いた。

Prebisch の構築した「中心-周辺理論」は、発展段階論などが内包している単線的発展史観が、先進国にとって都合のよい発展史観の押し付けであるのみでなく、先進国の経済発展が周辺国である発展途上国の経済発展を抑制していることを明らかにした理論としての意義を持っている。

しかしながら、1960年代後半以降、経済発展論の主流となったのは、市場に任せるのみでなく、政策の関与の必要性を説くケインズ学派に代表される「新古典派アプローチ」であった。新古典派アプローチは、輸出ペシズム論が主張した輸入代替工業化が、発展途上国政府による過度の介入により失敗したことを強調した。そして、発展途上国においても市場メカニズムが機能することを理論的前提とし、比較優位説に沿った製品輸出による経済発展と市場の自由化を進めることを主張して、国際通貨基金(International Monetary Fund、以下 IMF) や世界銀行の政策勧告基盤となった(絵所 1997: 223)。

新古典派アプローチが経済発展論の主流となり、IMF や世界銀行によって支持されたのに対して、輸出ペシズム論は、経済発展論の傍流に位置する「従属論」に引き継がれていった。従属論は、1973年の国連資源特別総会で採択された「新国際経済秩序(New International Economic Order、以下 NIEO) 樹立に関する宣言」の理論的基礎として、発展途上国の工業化を正当化した(西川, 2000: 135)。

NIEO は、国連加盟国が新しい国際経済秩序の確立のために一致団結して行動することを第一義とし、先進国と発展途上国間の不平等と現存する不正を正し、格差を埋め、経済的・社会的発展を促すことを目的とする(大阪市立大学経済研究所, 1996: 731)。従属論は、周辺国の経済発展のためには、中心-周辺国間の市場経済を通じた貿易関係のみでなく、両国間の政治および社会における従属関係を是正しなくてはならないことを強調した(西川, 2000: 120-121)。

従属論の論客としては、中心国と国内の外向セクターの切断を意図する革命を支持した Frank (1967=大崎ら, 1976) や、各国・地域が独特な従属的發展をしていることを重視し、国内の土地改革、貧富格差の是正、国内市場の拡大などを進めるべきだとした Dos Santos (1970)、世界市場との関係を維持したうえで民主化と国内市場の拡大を進めていくことを主張した Cardoso (1979) などが挙げられる。

これらの従属論は、中心国(先進国)の発展の産物としての自国の低発展(従属)を断つ、もしくは従属度合いを少なくすることによる自力での経済発展を重視し、さらに自立的な経済発展のために、各国が抱える独自の構造の改革が必要であることの認識を高めることに貢献したといえよう。



また工業化のみでなく、生活における衣食住など「基本的必要(Basic Needs、以下 BN)」の充足に着目する Amin(1973=西川, 1983)のような論者も現れた。従属論は、BN の充足の達成を発展の目的としていく議論につながっていくこととなったのである。

### 2.1.3. 人間中心の発展論

経済発展における基本的必要の充足に着目したのは、従属論者のみではない。1960 年代後半から 1970 年代にかけて、先進国からの援助が発展途上国の従属状態の維持策に過ぎないこと(西川, 1976:204-205)、さらに先進国と発展途上国の経済格差、発展途上国内での貧者と富者の経済格差が拡大し続けていることへの批判が巻き起こった。そして、先進国(富者)の経済発展の恩恵が発展途上国(貧者)にも経済発展をもたらすという「トリックル・ダウン仮説」と現実との齟齬から、雇用の増大や公正な所得分配、そして BN の充足を発展の目的とすることが主張され始めた(絵所, 1997:98)。

また、発展途上国と先進国間の経済格差が増大し続けていることが問題視された 1960 年代末から 1970 年代にかけては、公害などの環境問題や石油ショックなどが生じたのみでなく、全世界の経済発展を支えられるほどの資源はないという、「成長の限界論」が提起されるなど(Meadows et al., 1972=大来, 1972)、先進国の経済発展が抱える歪みが広く認識され始めた<sup>4</sup>。

このような時代的背景のなかで、イギリスの従属論者である Seers(1969:2)が提言した、発展目的の転換、すなわち「発展」を「全人間の持つ可能性の実現のために貧困と失業をなくし、所得配分と教育機会とを均等にすることである」と定義した議論は、大きな注目を集めることとなった。

Seers の問題提起を重視したのは、雇用促進による貧困問題の解決を目指した、国際労働機関(International Labor Organization 以下、ILO)である。ILO は、ケニヤなどでの調査から、働いても十分な所得が得られないという非生産的な雇用の問題を明らかにし、経済成長を生産的な雇用創出のための投資に充て、貧困を撲滅するという「成長からの再分配」戦略を打ち出した(ILO, 1972:1-9)。

さらに ILO は、1976 年の世界雇用会議において、雇用の促進とともに衣食住や健康、教育など BN の充足を発展の目的に加え(ILO, 1976:32)、1978 年には世界銀行が BN の充足を援助の対象とし始めた(World Bank, 1978)。ILO と世界銀行は、経済成長を発展の基盤として重要視する考えは変わらないながらも、経済成長を貧困層に分配するための具体的な対象として、BN の充足を重要視し始めたのである。

ILO と世界銀行の BN 重視路線を、発展途上国はどのように受け止めたのであろうか。1973 年の第 4 回非同盟諸国首脳会議では、経済発展と BN の充足が不可分であることが述べられ

---

<sup>4</sup> 自然資源の消費と環境破壊をとめないながら経済発展を果たしてきた先進国が、「宇宙船地球号」の自然資源の有限性と成長の限界を強調し、発展途上国の経済発展を抑えるという「成長の限界論」において展開された論理は、あまりに身勝手に説得力を持つものではなかった(近藤, 1989:13-15)。

ており、発展途上国自身も BN の充足を重視していた(西川, 1979:198)。しかしながら、先進国からの援助がBNの充足の重視に偏り始めると、NIEOによる工業化の推進を重視する発展途上国による批判が巻き起こった。海外からの援助による工業化を求め続ける発展途上国の政府や国内資本が声を上げたのである。

1978年の非同盟諸国調整ビューロー閣僚会議では、BN重視路線の批判が明確に打ち出され、BNの重視は発展途上国の工業化への援助を減額し、NIEOを軽視する先進国の謀略だとの批判が強まることとなった(近藤, 1989:47)。発展途上国側は、先進国からの援助がBNの充足に偏重し、工業化による経済発展を妨げることを危惧しており、さらに先進国が第一次産品を供給する周辺国という立場に発展途上国を留め置こうとしているのではないかと、不信感を持っていたことがわかる。

発展途上国の先進国への不信感は、累積債務問題をきっかけとする構造調整プログラムの開始によって、現実のものとなる。1982年のメキシコの債務危機以降、発展途上国の累積債務問題は国際金融危機と捉えられ、IMFと世界銀行による構造調整プログラムが始められた。IMFと世界銀行は、BNの充足ではなく、経済自由化を基本とする構造調整の実施を優先し始めたのである(絵所, 1997:109)。

構造調整に対して、まず声をあげたのは国連児童基金(United Nation Children's Fund、以下 UNICEF)であった。UNICEFは、「人間の顔をした調整」を提言し、経済成長における弱者の保護を訴えたのである(Cornia, Jolly and Stewart eds., 1987:131)。

IMFは、弱者への悪影響に関する責任を各国政府に押し付けた。また世界銀行は、構造調整プログラムが長期的には貧困層にも有利であり、平等な所得分配をもたらすことを強調した(絵所, 1997:133)。

その一方で、世界銀行は UNICEF の批判を考慮して、1990年の『世界開発報告』では「貧困」をテーマに掲げ始めた(World Bank, 1990)。さらに同年、世界銀行は国連開発計画(United Nations Development Programme、以下 UNDP)の『人間開発報告』の発刊にも協力した。

UNDP(1990:1)は、発展を次のように定義している。

*「発展とは、GNPの成長や所得、財、資本の蓄積以上のことである。ある人の所得獲得は、彼の人生選択のひとつであるかもしれない。しかしながらそれが人間の生の営みの全体を表現しているわけではない。人間開発とは、人間の選択を拡大する過程である。多様な選択において最も重要なのは、健康的な生活の持続、教育、人間らしい生活のための資源へのアクセスである。」*

UNDPの主張は、いわば「人間」を中心においた発展であった。そして、発展指標としての人間開発指数(Human Development Index、以下 HDI)の作成に結びつくこととなった。HDIは、「長寿で健康な生活」「知識」「人間らしい生活水準」の測定を試みる発展指標である。人間開発とは、人間の選択の拡大を意味する。UNDPは、経済成長を中心とする発展ではなく、人間

を中心とする発展への転換の必要性を主張する、「人間開発アプローチ」を志向し始めたのである。

人間開発アプローチに影響を与えたのは、UNDP の HDI 作成チームの主要メンバーの 1 人であった Sen の発展論であった。Sen の発展論は、私的利益の追求のために合理的に人々が行動するという経済学の基本的な理念に対する痛烈な批判に始まる (Sen, 1982 = 大庭ら, 1989: 99)。

「伝統的な理論はあまりにも僅かな構造しかもっていない。そこでは人間は単一の選好順序をもつと想定され、必要が生じた時にはその選好順序が彼の利害関心を反映し、彼の厚生を実現し、なにをなすべきかについての彼の考え方を要約的に示し、彼の実際の選択と行動さえも描写すると考えられているたった一つの選好順序だけをもって、果たしてこれだけの力業ができるのだろうか。確かに、このようにして人間は、その選択行動において矛盾を顕示しないという限定された意味で《合理的》と呼ばれる資格を得るかもしれない。だが、もしあるひとが全く異なる諸概念の区別ができないのであれば、そのひとはいささか愚か者であるに違いない。純粋な経済人は事実社会的には愚か者に近い。従来の経済理論は、単一で万能の選好順序の後光を背負った合理的な愚か者に占領され続けてきたのである。人間の行動に関する他の異なった諸概念が働く余地を創り出すためには、われわれはもっと洗練された理論的な構造を必要としているのである。」

Sen は、人々が「合理的な愚か者」ではなく、「共感 (sympathy)」と「コミットメント (commitment)」に根ざした行動をとることに着目した。「共感」とは、他者の苦境を救おうとする行為の動機となる感情であり、「コミットメント」とは自らに悪影響を与えるかもしれないことを知りながらも、道徳的な感情や義務感などから、ある行為を選択することである (Sen, 1982 = 大庭ら, 1989: 91-94)。Sen は、共感とコミットメントを基に、人々が多様な行動をとることを前提としたのである。

さらに、「エンタイトルメント (entitlement)」、すなわち人々が社会の成員として所有することのできる選択的な財の集まりという概念を示し、エンタイトルメントの状況が人々の活動を定めることになるとした (Dreze and Sen and Hussain, 1995: chap. 2)。そして人間の発展は、各人が多様な選択によって、基本活動を実現していく「潜在能力 (capability)」にかかっているとしたのである (Nussbaum and Sen, 1992: chap3)。

Sen の発展論は、Rawls (1971 = 矢島, 1979) が各人の善の理念を追求するための手段や資源としての基本財 (自由や機会、権利など) を評価対象としたのに対し、実際にどのように基本活動を達成しているかを重視する立場をとったといえよう (Sen, 1992 = 池本ら, 1999: 125)。

また Sen は、BN 重視路線が基礎的な財の最低量を満たすことを目的としており、物神崇拜に過ぎないとの批判を展開している (Sen, 1990: 47)。BN の充足だけでは、貧困を解決することはできない、さらには資源や教育、政治などへのアクセス (エンタイトルメント) が奪われ、基

本活動を実現するための潜在能力が阻まれている状態が貧困なのであり、それを脱するためには潜在能力の拡大が必要であることを強調したのが Sen の発展論(以下、潜在能力アプローチ)であるといえよう。そして、Sen は潜在能力アプローチを基にして、UNDP の HDI 作成に参加したのである。

しかしながら、潜在能力アプローチと UNDP の人間開発アプローチには大きな違いがある。HDI では、「長寿で健康な生活」を示す平均寿命指数として出生時平均余命が用いられている。「知識」を示す教育指数としては、成人識字率と初・中・高等教育総就学率が用いられ、「人間らしい生活水準」については、1人当たり GDP が用いられている。3 指数は、それぞれ(実際値-最小値)/(最高値-最小値)で算出され、HDI は 3 指数の単純平均である(UNDP, 2002: 285)。

HDI は、国別に順位付けられ、人間開発高位国・中位国・低位国に分類される。潜在能力アプローチでは、各人の選択の拡大を発展の目的としており、国別などの集計化を行わない「脱集計化」に特徴があった(絵所, 1997: 213)。

人間開発アプローチでは、地域別やジェンダー別に分類して、HDI の算定が試みられている。世界全体を対象に、人間開発の測定をしている UNDP のアプローチは、個人レベルの分析に至ることは極めて困難であり、潜在能力アプローチとの議論のレベルはかけ離れているといえよう<sup>5</sup>。

また、国家であれ、より小さな集計単位である地域であれ、さらには、より具体的な選択能力指標を設けたところで、潜在能力が向上した個人の増加が、発展につながるのだろうか。それは、大多数の潜在能力の向上を望めない状況にある人々を重視するのではなく、潜在能力を向上させやすい何らかの恵まれた状況にある一部の個人を選別もしくは重視し、潜在能力を向上させていくことをも肯定するのではなかろうか。

個人が潜在能力を向上させていく、その「過程」を無視した指標の利用は、発展を示すのではなく、むしろ大多数を踏み台にしながら潜在能力の向上を達成した個人の増加を示すことにもなりうると思われる。

また、潜在能力アプローチ自体も課題を持っている。西川(2000: 308-309)は、「経済人」に代わり「自由人」を経済学の主体とし、「人間の選択能力の拡大」、「積極的自由の実現」を発

---

<sup>5</sup> 絵所(1997: 213-214)は、『人間開発報告』から得られるものは月並みな印象のみであり、HDI は BN の焼き直しという印象を受けると批判している。HDI のみでは、その批判を免れることはできまい。しかしながら、より具体的にどのようなエンタイトルメントの剥奪状態にあるのかを示す指標が模索され始めている。

具体的には、40 歳まで生きられない出生時確率で測る「比較的若年での死に対する脆弱性」、改善されていない水源を使用する人口と 5 歳児未満の低体重児の割合で測る「経済的供給の総体」などの人間貧困指数(Human Poverty Index)や、女性・男性の議員、政府高官、管理職の地位に占める比率と、女性・男性の専門職・技術職に占める比率の 2 指標で測定される「経済参加と意思決定力」、女性・男性の推定勤労所得で測定される「経済資源に対する力」などのジェンダーエンパワーメント指数(Gender Empowerment Index)などである(UNDP, 2002: 284-289)。

これらの新たな指数は、データ自体の欠如が多いため、分析が困難ではある。しかしながら、人間の選択能力の拡大状況をより具体的に測っていくための方法が模索され続けているのである。

展の課題とする新たな経済学の到来、と Sen の発展論を評価している一方で、個人レベルの潜在能力が課題であり、市民参加や市民社会の開発アクターとしての登場、すなわち市民社会論を含む分析が十分でないことを指摘している。

また、佐藤(1997:16)は、基礎的な潜在能力間の序列を明らかにすることの必要性和個人レベルではなく共同体レベルでの潜在能力の拡大についての議論が課題となっていることを指摘している。個人の選択能力の拡大は、社会や文化、政治などの諸要因との関連を無視して議論することはできない(鶴見, 1997:522)、という側面もある。

個人の選択能力の拡大が地域の発展につながるのか、またどのようにすればつながっていくのか、もしくはつながらない要因は何なのか、個人が選択能力を拡大していく過程、またそれが他の個人に波及していく過程など、分析すべき対象はいまだ数多く残されているといえよう。

BN や HDI などの発展指標や、潜在能力アプローチは、多様な文化を形成してきた地域社会の発展を、共通の指標で客観的に評価することを試みるものであり、発展の基準および基盤となるものに関する Rawls や Sen の議論が影響力を持ってきた。何らかの発展指標を用いることは、各国もしくは地域社会、個人が抱える問題点に対して、政策や援助、資本投下を行っていくための優先順位付けには重要であろう。

しかしながら、多様な過程を経て形成されてきた地域社会は、その発展過程において多様な発展観を醸成しており、発展の基盤となっている要素もまた多様であると考えられる<sup>6</sup>。発展論を深めていくためには、多様な地域社会に属する人々が発展のあり方をどのように捉えているのか、また発展の基盤となっているものは何かを、地域社会の多様な発展動態の中から明らかにしていくことが重要であると考えられる。

経済発展に関する議論は、経済学を中心に進められ、国の発展に関する議論、国家間の発展の齟齬に関する議論から、個人、人間としての発展の議論へと変わってきた。しかしながら、地域の視点、現実の生活の根幹的な単位となっている地域社会、共同体の発展に関する議論は、社会学を中心とする「内発的発展論(Endogenous Development)」のなかで活発になされてきた。

次節以降では、内発的発展論に関する批判的な検討を行い、地域社会を単位とする発展を捉えていくための枠組みを提示していこう。

#### 2.1.4. 内発的発展論

第二次世界大戦後、次々と独立を果たしていったアジアやアフリカ、太平洋諸国などの経済発展論の軸となってきた供給制約論や発展段階論、輸出ペシズム論、従属論は、先進国と発展途上国との経済構造を対比させつつ、国家を単位として経済発展を捉えていくための理論であった<sup>7</sup>。BN や HDI などの発展指標は、人間の発展を何らかの普遍的な指標で表そう

<sup>6</sup> ここでいう発展観とは、人々が何を発展と捉えるのかという、その価値観全般を指す。

<sup>7</sup> 輸出ペシズム論を引き継いだ従属論は、国内の中心地域と周辺地域との関係も分析対象とし

とするものである。

発展指標の集計は、国家のみでなく性別、地域単位で行われているが、その数値は平均値として算定されているに過ぎず、地域内での格差の解消を表しうるものにはなっていない(西川, 2001:30)。潜在能力アプローチについては、前述のように共同体などの地域レベルでのような議論ができるかが、今後の大きな課題のひとつとなっている。これらの発展に関する諸理論に対し、内発的発展論は、地域レベルでの多様な発展の構築を試みる理論として位置づけることができる。

内発的発展に関する議論が活発化し始めたのは、各国、地域の経済格差の拡大や石油ショック、「成長の限界」など、経済発展の抱える様々な問題への認識が進んだ 1970 年代半ばのことであった。

1975 年の第 7 回国連特別総会において、スウェーデンのダグ・ハマースホルド財団(The Dag Hammarskjöld Foundation)は、「もうひとつの発展」という報告書を提出し、「発展」に関して次のような定義を行った(The Dag Hammarskjöld Foundation, 1975:28)。

「人間集団が、自分たちの持つもの—自然環境、文化遺産、男女のメンバーの創造性—に依拠し、他の集団との交流をとおして、自分たちの集団をより豊かにすることである。そうすることによって、それぞれの発展の様式と生活の様式とを自律的に創り出すことができる。」

そして内発的発展の要件として、食物、健康、教育などの人間が生きるための基本的欲求の充足、各地域の共同体の人々の協同、自然環境との調和、社会内部での構造的変革を提案している(The Dag Hammarskjöld Foundation, 1975:34)。ダグ・ハマースホルド財団の発展に関する定義は、発展の基本単位として「地域」を重視していることが特徴のひとつとして挙げられる。

また、ダグ・ハマースホルド財団とほぼ同時期に、鶴見和子が「内発的発展」論を主張し始めていた。鶴見は、1973 年から 1974 年にかけてのトロント大学滞在中に従属論を学び、1975 年から内発的発展論の構築を進めた(鶴見, 1999:327-329)。鶴見(1989:49-50)は、内発的発展が持つ可能性について、次のように述べている。

「目標において人類共通であり、目標達成への経路とその目標を実現するであろう社会のモデルについては、多様性に富む社会変化の過程である。共通目標とは、地球上のすべての人々および集団が、衣・食・住・医療の基本的欲求を充足し、それぞれの個人の人間としての可能性を十分に発現できる条件を創り出すことである。それは、現在の国内および国際間の格差を生み出す構造を、人々が協力して変革することを意味する。そこ

---

ているが、あくまでも国家の下位体系として、地域に着目したに過ぎなかった(鶴見, 1989:50)。

へ至る経路と、目標を実現する社会の姿と、人々の暮らしの流儀とは、それぞれの地域の人々および集団が、固有の自然生態系に適合し、文化遺産(伝統)に基づいて、外来の知識・技術・制度などを照合しつつ、自律的に創出する。地球的規模で内発的発展が展開されれば、それは多系的発展となる。そして、先発後発を問わず対等に、相互に手本交換をすることができる。」

鶴見が挙げた発展の共通目標は、個人および集団における BN の充足と個人の潜在能力の拡大をともに満たすこととも言い換えられよう。また内発的発展は、地域を単位とすることで、地域自律的な多様な発展形態であるともしている。そして多様な地域が自律的に発展形態を模索するなかで、手本(おそらくは失敗事例も)を交換しながら、さらなる発展への試行錯誤を繰り返していく、という発展の過程を示しているのである。

1979年には、国連大学の「変容する現代社会における開発の社会文化的諸類型プロジェクト」の一環として、鶴見を中心に、「内発的発展論と新しい国際秩序—東アジアの立場から」と題する共同研究が始められた(川田, 1989:266-267)。

この研究の参加者の1人である宮本憲一(1989:294)は、日本における内発的発展事例の共通点を拾い上げ、「内発的発展」を次のように定義している。

「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画をたて、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発。」

西川(1989:32-34)は、これらの内発的発展に関する議論を踏まえ、内発的発展論の特性として、次の4点を挙げている。

- 1) 人権や人間の基本的必要の充足を発展の目的とする。
- 2) 住民の参加、共同決定、共同管理によってなされる組織を要求する。
- 3) 分かち合い関係に基づく共生の社会作りを指向する。
- 4) 自立的発展のメカニズムを形成して地域のアイデンティティを守り、豊かな生活を持続する。

ここまでみてきた内発的発展に関する様々な議論において共通することは、内発的発展の単位を「地域」としている点である。とくに鶴見は、住民自身が生活と発展のあり方を自ら決定することを可能にするための単位の小ささを重視し、玉野井による「地域」の概念と Bernard による「Community(コミュニティ)」の概念を基礎として、内発的発展論の単位としての「地域」を再定義した(鶴見, 1989:50-53)。

玉野井(1978:60)は、「地域主義」を、「一定地域の住民が風土的個性を背景に、その地域の共同体にたいして一体感をもち、みずからの政治的・行政的自律性と文化的独自性を追求

すること」と定義した。また「地域」を、「空間的地域と時間的季節性によって特徴づけられる人間の生活＝生産の場所」としている(玉野井, 1979:10)。

Bernard(1973:3-5)は、「コミュニティ」に関する様々な定義の共通点として、「場所」、「共通の紐帯」、「社会的相互作用」の3つを挙げている。鶴見(1989:53)は、玉野井の「地域」概念とBernardの「コミュニティ」の概念を内発的発展の単位としての「地域」の概念に置き換え、次のように定義した。

「内発的発展の単位としての地域は、土と水とにもとづいて定住者が生活を営む場所であり、定住者間に、定住者と漂泊者間に相互作用が行われる場所でもある。定住者は、自ら定住地を離れて、他の場所へ移動し、再びもとの定住地へ帰ってくる場合には一時漂泊者となる。定住者にとって、漂泊者は、異質な情報、価値、思想などの伝播者である。地域とは、定住者と漂泊者と一時漂泊者とが、相互作用することによって、新しい共通の紐帯を作り出す可能性を持った場所である。」

また、内発的発展論の諸議論において、地域が持っている資源やその利用慣習などの「伝統」を内発的発展に活用していくことが、共通の鍵となっている。鶴見は、この「伝統」を内発的発展のなかで生かしていくための革新、再創造の主体として、「キー・パーソン」の存在を重視している(鶴見, 1989:59)。キー・パーソンとしては、定住者のみでなく、「漂泊者」や「一時漂泊者」など、外部社会とのつながりを形成し、「伝統」に変革を及ぼす存在となることが想定されている。

保母(1996:3, 123-124)は、鶴見や宮本の提示する内発的発展論が社会運動論に止まっており、実現のための具体的な政策の姿が不明確であることを指摘するとともに、あるべき内発的発展の方向性として次の3項目を挙げている。

- 1) 環境・生態系の保全及び社会の維持可能な発展を政策の枠組みとしつつ、人権の擁護、人間の発達、生活の質的向上を図る総合的な地域発展を目標とする。
- 2) 地域にある資源、技術、産業、人材、文化、ネットワークなどのハードとソフトの資源を活用し、地域経済振興においては、複合経済と多種の職業構成を重視し、域内産業連関を拡充する発展方式をとる。地域経済は閉鎖体系ではないため、＜地域主義＞に閉じこめるのではなく、経済力の集中・集積する都市との連携、その活用を図り、また、必要な規制と誘導を行う。国家の支援措置については、地域の自律的意思により活用を図る。
- 3) 地域の自律的な意志に基づく政策形成を行う。住民参加、分権と住民自治の徹底による地方自治の確立を重視する。同時に、地域の実態に合った事業実施主体の形成を図る。

保母の主張する内発的発展論は、地域と外部社会の連携を重視し、発展の主体形成についても支援政策を積極的に進めることを肯定する広義の内発的発展論といえよう。そして外



部社会と地域との何らかの連携を促すキー・パーソンの存在を重視し、定住者・漂泊者・一時漂泊者に限定されない、都市住民や NGO などの組織、さらには研究者を鍵となる存在として想定することで、外部社会との連携の強化を内発的発展に活用していく可能性をも示唆しているのである。

## 2. 1. 5. 本研究における地域発展の定義

経済発展論においても、内発的発展論においても、人類共通の目標のような、何らかの普遍化しうる目標を想定している。はたして、何らかの共通性、普遍性を持った目標が必要なのであろうか。

内発的発展論では、発展を多系的なものとしているものの、それが志向するもの、たとえばそれが「衣・食・住・医療の基本的欲求を充足」するというようなおおまかな目標であれ、広い共通性を持った目標を設定することは、それ自体が地域発展の多様性を狭め、その方向性を限定化していくことにつながる、と考えられる。

たとえば「医療の基本的欲求」を充足することが、「近代医療」の普及を意味するとき、「伝統」的な民間医療は除くべき障害みなされるのではなかろうか。さらに、「衣・食・住・医療」の充足が困難であるがゆえに形成されてきた、何らかのリスク回避システム<sup>8</sup>や相互扶助的な制度、地域社会のまとまりは、「基本的欲求」が充足されたとき、大きく変容を余儀なくされるであろう。人が満たされることで、また便利さを獲得することで、失うものもまた多いのではなかろうか。

また、内発的発展論において、「それぞれの個人の人としての可能性」の発現が目標とされているが、それがどのように地域の発展に結びつくのかについては、言及されていない。さらに、内発的発展論が重視する「文化遺産(伝統)」が意味するものは不明確である。それが地域社会内外の関わりのなかで変化してきたものであるならば、「外来」のものと「伝統」とが常に明確に区別できるものなのであろうか。

さらに、「文化遺産」や「自立的な発展」、「地域のアイデンティティ」の肯定は、それら自体が、ときに地域の発展を阻害するような負の側面を持ちうることを見過ごすことにもつながりうるであろう。

本研究においても、「地域発展」を「何らかの目標に向かうもの」と捉えることには違いはない。ただし、その目標を人類共通のものに限定し、また何らかの普遍化しうる目標を探ることはしない。そして、あくまでも地域の人々が目標とするものを、「地域発展」の目標に据えることとする。この目標は、地域の人々が求める「豊かさ」の具体的な姿そのものとも言い換えられる。

次に「地域」をどのように捉えるかである。本研究では、自然資源を生活基盤とする人々が暮らす地域の発展を対象とするため、玉野井および鶴見が言うような「土と水とにもとづいて

<sup>8</sup> ここでいうリスク回避システムとは、菅(2000, 29-35)のいう「危険の最小化」への志向を、地域社会の人々が具現化していくことを可能にするシステムを指す。

定住者が生活を営む場所」が地域を規定するひとつの枠になることに変わりはない。

ただし、発展を長い時間軸で捉えていく場合、その場所、もしくはその広がりには変化していくことを想定すべきだろう。鶴見が想定するように、漂泊者のような人の流れにともなう変化も生じる。

本研究で「地域」と単独で用いる場合、その意味するところは「人々が生活基盤とする資源があり、人々の生活にともなって変化しうる場所」である。ここでいう「資源」とは、「人々が利用する自然および利用者のネットワーク」を意味する。

また、本研究で対象とするのは、人々が関わり合う「地域」の発展である。それは自然資源の「発展」ではない。「発展」の主体は「地域」の人々であり、「地域」の人々が「生物の多様性」や「自然の極相状態」を求めることも想定されるが、「発展」の主眼は、「地域社会」の発展にある。

そこで、本研究において「地域発展」とするときの「地域」とは「地域社会」を意味することとする。そして「地域社会」とは、「生活基盤となる資源を共にする人々によって形成された社会」を指すこととする。

保母が重視する「地域」と外部社会の連携を進めて行く場合においても、生活の変化によって、変わっていく「地域」という単位を想定することが、生活基盤の広がりにより、その関わりの程度に違いはあるものの、多くの人々が関わりうる「地域」という概念を示すのに有効であると考えられる。

## 2.2. ソロモン諸島における地域発展を把握するための視点

メラネシア地域には、多様な地域発展を志向する多くの国々がある。これらの国々が共通して標榜する指針は、メラネシアン・ウェイ(Melanesian Way)と呼ばれている。

メラネシアン・ウェイは、1970年に当時のフィジー首相カミセセ・マラ(Kamisese Mara)が国連総会で提唱したパシフィック・ウェイ(Pacific Way)を基にしたもので、1970年から1980年にかけて独立を果たしたメラネシア地域における、独立後の歩むべき指針とされた(関根, 2001: 226)。

メラネシアン・ウェイは、人と動物、そして霊的な存在の調和を基に、相互扶助を重視しつつ、メラネシア地域のそれぞれの伝統文化の多様性を尊重し、メラネシア地域の結束を強化していくことを目指すものである(Narokobi, 1980: 10-19)。

ソロモン・ウェイ(Solomon Way)は、メラネシアン・ウェイをソロモン諸島の領域に限定して、独自性と結束を強調する理念であり、政治家や官僚たちはソロモン諸島の基本的方向性を示す理念としてきた(関根, 2001: 226)。ソロモン諸島の憲法および国家開発計画においても、ソロモン諸島の各地域が有する独自・固有の伝統、価値観、同一性の維持・持続が強調されている(国際協力推進協会, 1994: 44)。ソロモン諸島は、諸外国の影響を受けつつも、地域の独自性を維持しながら、開発を進めていくことが重視されており、多様な地域発展の実例を見ることが期待できるのである。

また、ソロモン諸島の人々は、国家に対する帰属意識よりも、日常生活における重要な基

盤である、多様な資源を共有し、また共同利用している地域社会の人々とのつながりを、より強く意識している。ワントーク(もしくはワントク wantok)とは、ピジン・イングリッシュであり<sup>9</sup>、one talk、すなわち同一の言語を母語とし、共通の出身地および慣習を持つ集団を指している。ソロモン諸島には、島やラグーンなどによって多様な言語が話されており(崎山, 1996:36-48)、各州の社会は、複数のワントークで形成されている<sup>10</sup>。

ソロモン諸島の約9割の人々は、村落地域に暮らし、地域の自然資源を自給的な生業の基盤にして暮らしてきた(関根, 2000a:218)。そして、村落地域の人々は、「焼畑耕作を基盤にした現在の農村生活や人間関係を維持しつつ」多様な開発を導入しようとしてきた側面も持っている(関根, 2001:146)。ソロモン諸島では、生活基盤としての自然資源の利用、および自然資源を共同利用する人々との関わりが、地域発展において重要な要素を形成しているのである。

自然資源の共同利用に関する議論は、コモンズ論のなかで活発になされてきた。井上(2001:11-13)は、「自然資源に関するコモンズ」を、「自然資源の共同管理制度、および共同管理の対象である資源そのもの」と定義し、「地域社会レベルで成立するコモンズ」を、「ローカル・コモンズ」としている。

ソロモン諸島の地域社会で形成されてきた慣習およびその対象となる自然資源は、まさしくローカル・コモンズそのものである。しかしながら、地域社会における資源は自然資源のみではない。地域社会に暮らす人々自身および人々同士のつながりもまた重要な資源である。

自然資源を共同利用している集団内で相互扶助活動が行われるのは、よくあることである。共同での収穫作業や助けあって行う子育てのような労働力のやりとり、収穫物などの贈与・分

---

<sup>9</sup> ピジン・イングリッシュとは、南太平洋島嶼地域からオーストラリアやフィジーなどのサトウキビ農園に雇用された労働者らによって生み出された、英語とメラネシア諸語の融合した言語である(関根, 2000b:18)。ピジン・イングリッシュは、ソロモン諸島やバブアニューギニア、ヴァヌアツなどのメラネシア諸国の共通語とされているが、各国によって多少の異なりがある。

<sup>10</sup> ソロモン諸島の人々の所属する社会を、帰属意識の強いものから順に並べていくと、「家族」、「親族集団」、「村」、「出身地域(ラグーンや島もしくはその一部)」、「州」、「国家」となる。ワントークは、「家族」から「出身地域」までの範囲にあたる集団である。人々が日常的に意識するのは、「州」や「国家」ではなく、ワントークに対する帰属であり、ワントークは、ソロモン諸島の社会を形成する最も重要な基盤となっている。

ホニアラなどの都市地域では、「出身地域」という、村落地域でのワントークよりも、広い範囲でのつながりが意識されている。異なる村の出身ではあるけれども、ワントークである人々が、同じ商店で働き、同居することもある。民間業種のみでなく、公務員においても、ワントーク内で仕事を斡旋しあったり、ポストを回しあうことも多い。都市地域においても、ワントークというつながりを活かして、人々が支えあっている部分があるといえよう。

しかしながら、都市地域におけるワントーク社会では、有職者内の所得差があるのみでなく、無職者も多い。ワントーク内での支えあいは、無職者からの一方的な有職者や経営者に対するお金の無心にもつながる(関根, 2000a:227-230)。

また、ワントークである国会議員は、出身地域に対して直接的な利益をもたらすのが当然であるという考え方が根強く、現金や違法な開発の認可の要求にもつながっている。国会議員も300-2000票を得れば、当選できるため、ワントークとしてのつながりを重視せざるを得ない。ワントーク社会というソロモン諸島の特徴が、都市地域での経済活動や公務員の資質の向上、法治の足枷にもなっている側面があるといえよう。

配のみでなく、自然資源の利用知識や技術の他者への提供のように、各自が得意分野を活かして助けあうような活動がこれにあたる。

諸富(2003:59-66)は、『『信頼』や『互惠性』に基づいて形成されるネットワークによって特徴づけられる』社会関係資本(social capital)の厚みが、単なる経済発展ではなく、「幸福」や「共同体」などの諸要素を育むことを示唆している。

ソロモン諸島は、地域の自然資源を生活基盤として共同利用するなかで、労働力や技術、知識を相互に提供し合える、という「信頼」を共有する仲間(成員)のネットワークが形成されてきた地域といえよう。このようなネットワークを、本研究では「相互利用ネットワーク」と定義する。

相互利用ネットワークは、自然資源とともに地域社会の生活を支える、また「地域」という地理的な枠を越えた資源でもある。自然資源は、渡り鳥や回遊魚などのように広範囲を移動するものを除き、ある程度地理的に固定されているのに対し、相互利用ネットワークは、自然資源のある特定地域の地理的な枠を越えて形成されることもある。

したがって、相互利用ネットワークの成員には、地域からの長期的な他出者や、他地域との往来を繰り返すような漂泊者、地域への新規居住者なども想定することができる。特定地域という枠を越えた人のつながりを、地域発展の単位として捉えていくために、有効な概念なのである。

本研究では、ローカル・コモンズを「地域社会の基盤である自然資源と、それを共同利用する人々が形成する相互利用ネットワーク、およびこれらの利用制度」と定義する(図1)。ここでいう利用制度とは、地域社会の人々が暗黙の了解としている共通認識やあいまいな規範を含む制度である。

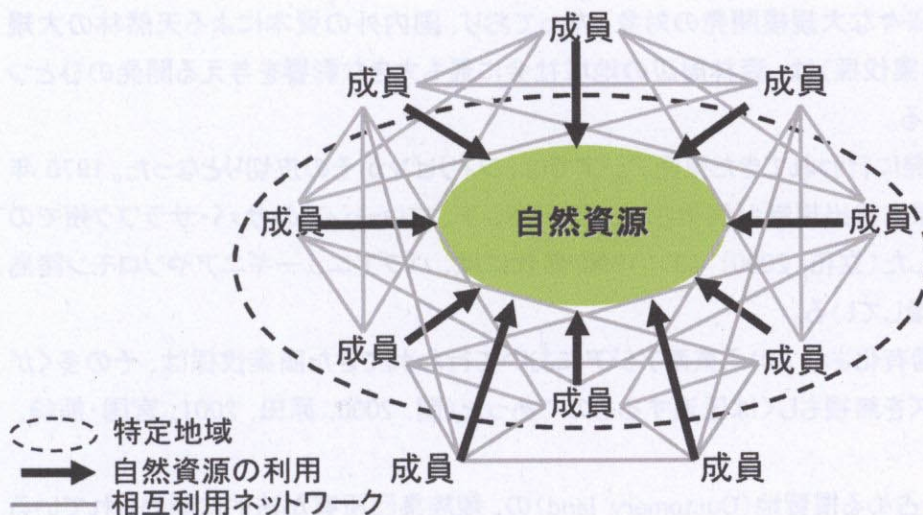


図1 ローカル・コモンズ概念図

注) 特定地域とは、自然資源を基盤として形成された集落や村レベルの地理的な広がりを目指す。



ソロモン諸島の人々は、ローカル・コモンズを基盤にして、様々な資源を自給し、また何らかの収入を得ていく生活を高く評価している。村人は、これを「(ローカル・コモンズに)働きかければ食べていける暮らし」と表現する。地域社会に形成されたローカル・コモンズは、村人が働きかければ何らかの見返りをもたらしてくれる重要な生活の根幹なのである。

それに対し、何をすることもお金が必要であり、また働いて現金収入を得ようとしても、仕事自体が少ない都市部での暮らしは、良くないものと評価される。都市部で働く公務員や会社員であっても、いずれ出身地の村に戻ってローカル・コモンズを基盤にした生活を送ることを計画している者が多い<sup>11)</sup>。ローカル・コモンズに働きかけて食べていく暮らしを良しとする価値観が変わらない限り、ソロモン諸島の地域発展は、ローカル・コモンズを基盤にして進んでいくことになる。

宮内(2001:157-162)は、ソロモン諸島のローカル・コモンズが、村人にとって生活の安定をもたらすストックとしての意味を持つことを指摘している。ソロモン諸島の村社会に暮らす人々の多くは、村を出てローカル・コモンズというストックを捨てることを選択せず、ローカル・コモンズを基盤にした地域発展を模索してきた人々ともいえよう。

図1に示したローカル・コモンズ概念図は、ローカル・コモンズの地域的な広がりおよび成員の繋がり動態および、自然資源と成員の関わり、成員同士の関わり動態を示しているものである。

本研究では、ソロモン諸島の人々が、ローカル・コモンズを基盤にしつつも何らかの開発を導入し、地域発展に向けて試行錯誤していく、その過程におけるローカル・コモンズの動態を、図1に示した概念図を用いて、説明していくこととする。

### 2.3. 研究課題

現在、森林は様々な大規模開発の対象となっており、国内外の資本による天然林の大規模伐採(以下、商業伐採)は、森林周辺の地域社会に最も大きな影響を与える開発のひとつであると考えられる。

商業伐採が活発に行われてきた東南アジアでは、フィリピンがその皮切りとなった。1970年以降、同国での原木輸出規制が強化され、インドネシア、マレーシアのサバ・サラワク州での商業伐採が増加した(立花, 2000: 69)。1990年代には、パプアニューギニアやソロモン諸島での伐採量が急増している。

多くの森林が国有化されている東南アジアにおいて行われてきた商業伐採は、その多くがローカル・コモンズを無視もしくは圧迫するものであった(関, 2000, 原田, 2001, 宮国・熊崎, 1999)。

国土の9割を占める慣習地(Customary land)の、親族集団所有が法的に認められているパプアニューギニアやソロモン諸島では、商業伐採に際して、伐採権料(Royalty)が親族集団

<sup>11)</sup> その一方で、ホニアラの持つ「近代」的なものに対するあこがれから、出身村に戻らず、ホニアラの親族の家などに長期間にわたって居候し続ける若者(ビジン・イングリッシュで masta liu) もいる(関根, 2000a: 228-229)。

に支払われており、ローカル・コモنزを無視した商業伐採が行われたわけではない。しかしながら、土地所有権をめぐる紛争の多発(関根, 1999:184-195 および石森, 2004)や、早生樹の大規模植林によるローカル・コモنزの混乱、崩壊が報告されている(清水, 1994:157-167, 大塚, 2004, 須藤, 2004, 福島, 2004)。

その一方で、商業伐採に代わる開発として、エコ・ツーリズムや養蜂などが国際協力 NGO の支援により試行されつつある(宮内, 1998a:182)。ソロモン諸島の人々の約 90%は、焼畑や漁労採集などのサブシステム維持システムに依存している<sup>12</sup>(関根, 1996:306)。ソロモン諸島の人々が求める地域発展を考えるうえで、ローカル・コモنزからの視点が重要といえよう。

また嘉田(1998:120)は、生活環境主義の立場から、自然資源の利用・管理・保全と所有権の関わりを考察し、「資源の自主管理」の内実を深めていくことを緊急の課題としている。ソロモン諸島は、慣習的土地所有が法的に認められている数少ない地域のひとつであるがゆえに、ローカル・コモنزを基盤にした地域発展の試行という「資源の自主管理」における新たな展開をみることができると考えられる。

本研究では、ローカル・コモنزを基盤とする地域社会を対象とし、商品作物の導入や商業伐採、大規模漁業などの様々な開発の影響を受けるなかでの地域社会の動態を、地域社会が地域発展(もしくは衰退)に向かっていく試行錯誤過程として捉えなおすことを試みる。そして、ローカル・コモنزがどのように関わりながら地域発展を進めていくのかを明らかにすることを、研究課題として設定する。

### 3. 表記方法および定義

#### 3.1. 表記方法

本稿における地名、人名、動植物名などの表記は、日本語のみでなく、英語および調査対象地域の人々が母語としているマロヴォ(Marovo)語を用いている。

このうち地名、人名については、カタカナで表記するとともに、初出箇所にビチエ(Biche)などの形で原綴を併記した。ただし、国名については、カタカナのみの表記とした。

地名、人名を除き、動植物などのマロヴォ語名については、原綴を小文字で記した。

ピジン・イングリッシュについては、その都度、ピジン・イングリッシュであることを明記し、原綴を小文字で記した。

動植物名については、マロヴォ語名のみでなく、和名が把握できたものはカタカナで、学名もしくは科名についてはイタリック体で併記した。

村人は、b、d、g について、それぞれ前に n を加え nb、nd、ng と発音することがあるが、これらの発音をアルファベット表記する場合には、n を表記しないことがあった。本稿においては、村人の多くが日常的に n をつけて表記しているものについてのみ、それにならって n を付けて

<sup>12</sup> サブシステム維持システムとは、焼畑や漁労採集などの自給的生業を核とする、生存戦略とそのシステムを意味する。

表記することとした。

例えば、親族集団の長、統率者であり、親族集団が共有する資源の管理者を意味するバンガラについて、村人は *bangara* と記述することが多い。また、サゴヤシ (*Metroxylon salomonense*) を意味するエンデヴェについては、*edeve* と記述することが多く、これにならった記述とした。

動植物の現地名と学名の照合については、Hviding(1995 および 2005)を参考にした。

### 3.2. 定義

本稿において、「発展」とは「何らかの目標に向かう過程」を意味する。そして「地域発展」とは、「地域社会の人々が目標とするものに向かう過程」を指すこととする。

「地域発展」における「目標」とは、「地域の人々が求める『豊かさ』の具体的な姿」を意味する。「地域」とは「人々が生活基盤とする資源があり、人々の生活にともなって変化しうる場所」を指す。

しかしながら、「地域発展」における「地域」は、「地域社会」を意味することとする。「地域社会」とは「生活基盤となる資源を共にする人々によって形成された社会」を指す。

「資源」とは「人々が利用する自然および利用者のネットワーク」を指す。

「開発」とは、「地域発展における道具もしくは手段として用いられ、その内容は地域発展の目標によって決められるが、目標の設定主体が地域社会の人々ではない場合、部分的に、またときに多くの部分において、地域発展を阻害するような役割を果たすことがあるもの」を指すこととする。

関根(2000b:16)は、メラネシア地域における「カスタム(ピジン・イングリッシュで *kastom*)」は、島民の「祖先がキリスト教に改宗する以前に実践していた生活様式、社会制度、生業活動、物質文化などの総体を意味する」ものであり、また「キリスト教や植民地統治、経済開発などの外的なものとの関わりにおいて再構築され続ける政治性をもつ文化的シンボルとしても認識する」側面を持つとしている。

本稿における「慣習」とは、「さまざまな内外的な要因で変化しながらも、何らかの集団に属する人々が、生活の基盤とする資源を共にすることを通して、その時点であるべきとされる態度、行動、価値観、これらを構成している、その明示的または暗黙の合意や規範、理念と反復される行動、その全体」を指すこととする。

菅(2005:23)は、「正当性」について、Suchman(1995:574)による定義を基に、「ある一個人や集団が、特定の事物に対して行う行為が、他者や社会から合法で妥当、真正で正統、合理的で説得力があるなどとされる状態にあること」としている。

本稿では、「正当性」を「生活の基盤とする資源を共にする集団内の成員の態度、行動が、その時点で他の成員から正当とみなされる状態にあること」と限定して用いる。ここでいう「正当性」は、「慣習に則った態度や行動がなされている状態」とも言い換えられる。

「所有」とは、「特定の財産について所有権を有すること」を指す。「所有権」とは「所有物を利用し、収益を得、また処分する権利」とする。

「保有」とは、「何らかのものを所有、占有もしくは利用、管理する状態」を指す。しかしながら、「保有」と記述する場合、「保有権」をその意味に含まない。保有に関わる権利を示す場合は、「保有権」として記述する。

「焼畑」とは、「森林の伐開と火入れを行った土地での単年もしくは複数年の農作物の栽培と、複数年の休閑を繰り返す農耕およびその農地」を指す。「焼畑用地」には、「焼畑」と「休閑林」を含むこととする。

「家」とは、「住居を共にする集団」を指す。マロヴォ語では、「家」と「世帯」とが区分されておらず、ともに *tatamana* と呼ばれている。本稿でいう「世帯」とは、「住居および生計を共にする集団」を指すこととし、各家が複数の世帯に分かれることもある。

#### 4. 調査の概要と方法

ソロモン諸島での調査期間は、2001年1月21日から4月15日まで、7月31日から10月28日まで、2002年2月8日から2月28日まで、7月23日から9月27日まで、2004年11月25日から2005年1月25日まで、2005年7月12日から9月9日まで、2005年12月1日から2006年1月27日までの計443日間である。このうち、ガトカエ(Gatokae)島での調査期間は408日間である。

その他の期間においては、首都ホニアラ(Honiara)での行政官などを対象とする聞き取り調査および統計や法律などの資料、既存文献の収集、もしくはガトカエ島周辺村での聞き取り調査を行った。

ガトカエ島では、ビチェ(Biche)村を中心に、村人宅で食住をともにして、マロヴォ語を習得し、通訳は用いずに調査を行った。また、ビチェ村においては、村人の健康状態に関して、中澤港氏、山内太郎氏とともに共同調査を行った3日間、およびクリシュナ・パハリ氏とともにGPSを用いた測量調査を行った1週間を除き、単独で村に滞在した。

具体的に村人の活動がどのような意識の下で行われているかを把握するために、村人の日常会話に関する参与観察を行った。村人同士の会話では、話題提供者のみではなく、その際に話されている内容を村人がどのように捉えて、各自の意見を述べているかに注意した。さらに、深く各人の考えを把握したい場合は、その場で質問、もしくは時間と場所を変えて質問を繰り返した。

ただし、村人各自が秘めている情報、聞き手を怒らせたり、村のなかでの自分の立場を危うくしかねない情報は、日常会話として話されることはまずない。喧嘩という感情の爆発において、それが表出することはあるが、裏の論理や他者に話し難い内容については、個別に後で、時間と場所を変え、複数回、話を聞くと言うことで本音に近づくことに努めた。

村人を対象にしたフィールドワークのなかでの問題は、人の記憶や心は無意識に、時に意図的に嘘をつき、またいい加減であったりもするということである。鈴木(1980:136)は、人の記憶を化け物と呼んだ。

鳥越(1997a:38-41)は、「人の心はわからない」としつつも、「人びとの心」すなわち「言い分(正当化の論理)」は把握可能としている。人の心や言動はときに不安定であるものの、村に



属する人々の活動、言動には明確な、時に不明確なこうすべき、もしくはそれが正当だとみなされるような論理がある、と考えられる。

現地調査においては、この「正当化の論理」を把握することに努めた。ただし、この論理を把握するのは困難であり、把握したと考えていても、それが「建て前(表)の論理」に過ぎず、実際は「裏の論理(こんな場合は建て前を破ってもよいという抜け口のようなもの)」の方が、まかり通っていることもある。

フィールドワーカーとして地域に溶け込んでいく過程は、対象地域で通用している「論理」を身に着けていく過程とも言い換えられる。勘違いや失敗を繰り返し、笑われ怒られていくなかで論理を表裏ともに理解し、身に着けていくのである。このようにして身に着けた論理(それは多分に感覚的なものでもある)をアンテナにして、村人の発言や行動の意味を解釈し、またなぜ言葉を違え、うそをついたのか、どこに本音があるのかを探り出していくことを試みていった。

また村の生活、人のつながりの多様な側面が見えてくるにしたがい、対象社会の全体像は複雑になっていく。それは見る方向や切片によって形の違う立体像のようなものであり、時間の経過や地域社会内外の相互作用のなかで変化してもいる。この動的な立体像を描き出すためには、村人の頭のなかに置かれたマイル・ストーン(里標石)のようなものを手掛かりに少しずつ進むもどかしい作業が必要となる。

例えば10年前に建てられた家に1本の柱があるとする。この柱に使われている木の名前や特性を把握するのはもちろんのこと、いつどこで、誰の木を伐採し、誰がその作業を手伝い、またそのお礼をどうしたか、なぜその木を伐採したのか、どのように加工し、次に家を建てるときに柱材はどこから伐採するつもりか、それはなぜか、といろんな側面を把握していく。これを柱のみでなくいろいろなものに対して繰り返していく。

10年前はどのような自然資源の利用をしていたのか、というような漠然とした質問では、村人の答えはあいまいでいい加減になり、ウソをつくことにつながる。しかしながら、何か実際の物、明確な歴史として村人の頭に刻まれているものを通して質問をしていくと村人の正確な記憶や実感、本音を引き出し易くなる。そのようにして、少しずつ村の「血」と「生活」の立体像とその変化を捉えていくことを試みた。

世帯構造調査以外に何らかの質問表を用いたのは、生活時間調査、資源利用調査、食事調査、雇用労働調査など、悉皆もしくは一定人数の村人の活動を数値的に把握する場合のみであった。

さらに、村人の多様な資源利用について、参与観察を繰り返し行った。

18世紀から20世紀初めのビチェ村およびガトカ工島全体の資源利用や社会組織などについては、老人を始めとする村人らが、先祖から伝え聞いているものを聞き取った。また、20世紀初めから1940年代についても、村の老人らを中心に聞き取り調査を繰り返し、日常的に行った。1950年代以降の村の資源利用については、各年代に応じて村人全体から聞き取り調査を行い、村人の認識とそれを裏付ける資源利用の実態を把握することに努めた。

## 5. 論文の構成

1 章では、ソロモン諸島における商業伐採の管理政策の展開過程をサーベイし、ローカル・コモنزの基盤となる慣習的資源所有が法的に、また商業伐採を中心とする開発との関わり  
のなかでどのように位置付けられてきたのかを、「植民地化以前」、「駐在弁務官による管理  
試行期」、「政府取得地での商業伐採管理期」、「慣習地での商業伐採の増加とその管理」、  
「州政府による管理試行期」に時期区分して把握する。

2 章では、ソロモン諸島において商業伐採や漁業、エコ・ツーリズムなどの多様な開発が集中  
してきた地域のひとつであるウェスタン(Western)州マロヴォ・ラグーンの東南端に位置する、  
ガトカエ島ビチェ村を事例に、まず資源に関する「権利」、「利用」、「所有」の諸概念を簡単に  
説明する。そして、ヘッドハンティング全盛の19世紀から、1915年のキリスト教徒化を経て、島  
が四分化されていった1950年代までについて、ビチェ村における焼畑や多様な森林資源、石、  
海の資源に関するローカル・コモنزの姿を明らかにする。

3 章では、まず1960年代における人口や家屋数の増加にともなう利用権の変化、村人の移  
動の活発化にともなう新たな資源利用、旅客船の来島による木彫り細工の収入源化について  
説明する。

そして次に、1970年代の作物への病虫害の発生、換金目的での作物栽培の試行、1980年  
代の換金作物販売の活発化、大規模漁船団の操業にともなうカツオ漁の衰退、コメ食の導入  
について説明していく。

さらに、1990年代前半の中国系商人の魚介類の買い取りにともなう海域の利用権の変化、  
旅客船・外国漁船による魚介類と木彫り・石彫り細工の買い取りにともなう利用権の変化、家  
屋数の増加にともなう他村からの建材調達について説明し、ビチェ村のローカル・コモنزの  
動態を把握する。さらに、商業伐採が導入される直前のローカル・コモنزの動態を明らかに  
する。

4 章では、3章までの結果を踏まえて、1996年以降、ビチェ村の人々が商業伐採を導入した  
要因を、生計維持システムの変容と、焼畑および半栽培植物の維持という、ローカル・コモ  
ンズの視点から明らかにする。

さらに、商業伐採導入後の建築用樹木に関する複数の利用権の主張、不公平かつ不透明  
な伐採権料の分配による住民間の不信感の醸成という、ローカル・コモنزの混乱について  
説明する。

5 章では、商業伐採の終了後に導入された製材販売と商業伐採を比較しながら、製材販売  
と商業伐採の相違点を、資源管理、労働形態、利益分配に着目して、説明する。そして、製材  
販売において試行されたローカル・コモنزの再構築と、ローカル・コモنزの変容による製材  
販売の失敗過程を明らかにする。

6 章では、ローカル・コモنزの動態から見えてきた、資源利用における正当性を示す noro  
概念の揺らぎとその変容の方向性を明らかにする。そして、noro 概念を基盤とするローカル・  
コモنزがもたらしうる「豊かさ」に向かうための、魚販売の試行とその過程について考察して  
いく。

終章では、地域発展における noro 概念が内包する負の側面、求める地域発展の姿のずれ、地域発展における外部者の関わりについて説明し、ローカル・コモンズを基盤にした地域発展の可能性とその困難さを明らかにする。

# 1 章 ソロモン諸島の開発と政策における慣習的資源所有の位置付け:商業伐採とその管理政策の展開過程から

## 1. ソロモン諸島における商業伐採とその管理政策の展開過程

### 1.1. はじめに

ソロモン諸島での国内外の企業を主体とする天然林の大規模伐採(以下、商業伐採)は、100年を超える歴史を持っている。

しかしながら、ソロモン諸島を対象とした研究の多くは、人類学や考古学、植物学などに占められてきた。ソロモン諸島で行われてきた商業伐採に関連する研究は、ここ数年、見られるようになり始めたばかりである。

商業伐採を含む大規模開発に関する代表的な研究としては、慣習的な資源利用を把握するとともに商業伐採に代わる開発の可能性を探ったHvidingらの研究(Hviding and Bayliss-smith, 2000)が挙げられる。

また、歴史学的な視点からの研究としては、商業伐採やココヤシ(*Cocos nucifera*)農園開発を含む19世紀以降の大規模開発と森林資源管理政策の変遷について膨大な資料をまとめたBennett(1987および2000)の研究が挙げられる。

また、地域住民の重層的な資源利用を詳細に把握し、開発における住民の利用権保障の重要性を指摘した宮内(1998aおよび1998b)や、商業伐採の導入における政治的リーダーおよび宗教的リーダーの役割を把握するなかで、自給的生業を基盤にした開発が求められていることを明らかにした関根(2000および2001)など、日本人研究者らによる研究も行われてきた。

2000年からは、日本学術振興会・未来開拓学術研究推進事業「地域社会に対する開発の影響とその緩和方策に関する研究」の対象地のひとつとしてソロモン諸島が選ばれており、商業伐採や大規模漁業を始めとする大規模開発による地域社会への影響の把握とその緩和方策を探る研究が進められている。

本章では、既存研究と新たな統計資料のサーベイを行うとともに、林業局長官を始めとする行政官への聞き取り調査から、商業伐採の管理を主目的としてきた森林政策における、慣習的資源所有の位置付けを明らかにすることを目的とする。

そのため、商業伐採管理政策の歴史的な展開を把握するべく、まずその特徴を明らかにしていくこととする。

資料収集および林業局長官Gideon Bouro氏および州政府行政官などへの聞き取りは、2002年9月にホニアラで行った(図1-1)。

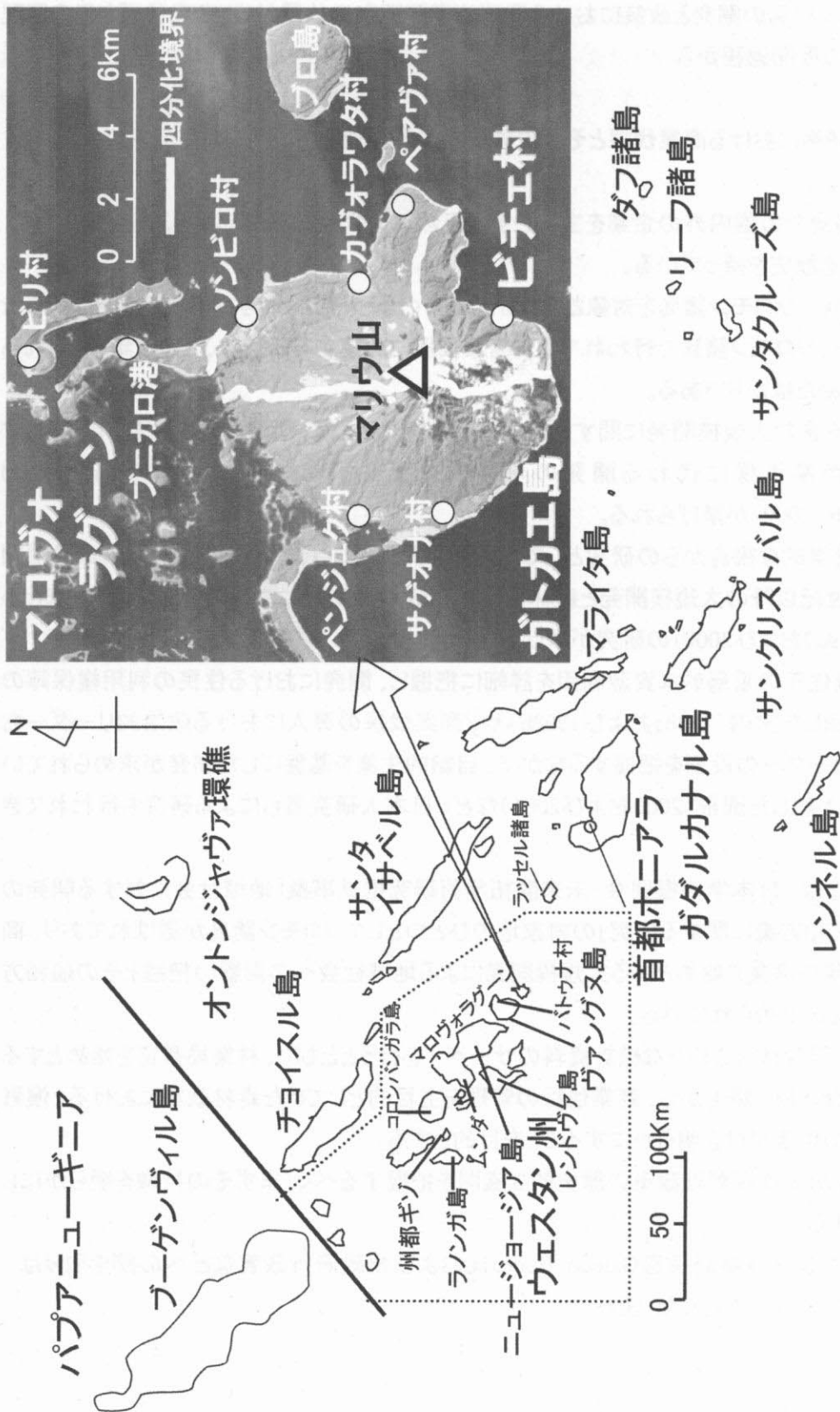


図1-1 ソロモン諸島およびガトカエ島周辺

出所) ランドサット衛星画像を用いて作成した。

注) 四分化境界とは1922年に作られたガトカエ島を四分する境界である。